

令和 8 年度
事業概要
行財政局

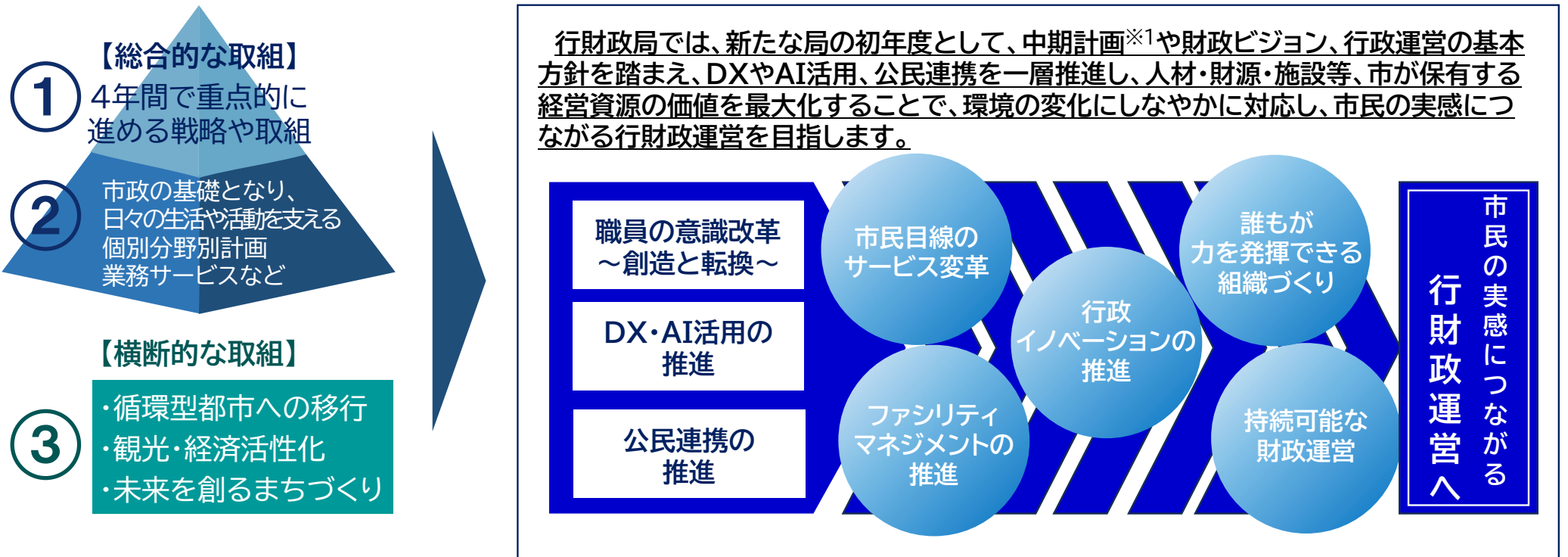
目次

	(頁)
運営方針	3
主な取組	
DXによる市民目線のサービス変革	5
DX・行政イノベーションの推進	10
公民連携の推進	21
将来を見据えたファシリティマネジメントの推進	26
持続可能な財政運営	28
誰もが力を発揮できる組織づくり	30
予算総括表	32
事業別内訳	33

令和8年度 行財政局 運営方針

I 基本目標

令和8年度は、現在策定を進めている、「市民の実感」を最上位目標とした「横浜市中期計画2026-2029」※1の初年度です。市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握、検証しながら取組を推進し、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。



※1 令和8年5月原案発表 3

令和8年度 行財政局 運営方針

II 目標達成に向けた施策

DXによる市民目線のサービス変革

- AIの活用等による市民サービスの向上
- オンライン手続の利用拡大
- AIを活用した市民目線の政策立案
- 待たない・書かない・回らない窓口の実現

DX・行政イノベーションの推進

- DX・AIイノベーションによる内部事務のリ・デザイン
- DXを推進する組織体制の整備
- 庁内システム基盤の構築
- 歳出改革の推進
- 職員の意識改革等

公民連携の推進

- 共創フロントの推進
- オープンイノベーションの推進
- 市民協働の推進
- PPPの推進

将来を見据えた ファシリティマネジメントの推進

- 資産の戦略的利活用
- 公共施設のマネジメント

持続可能な財政運営

- 社会情勢の変化に応じた適切な対応
- 施策推進を支える財政健全性の維持
- 財政広報・事業評価の推進
- 財務会計システムの運用管理

誰もが力を発揮できる組織づくり

- 戦略的な人材育成
- 実績や貢献度を適切に昇任・昇給に反映
- 効率的な組織体制の構築
- 障害者雇用の促進
- 長時間労働の是正

横浜グリーンエキスポの成功に向け、各区局統括本部が推進する施策・取組を、積極的かつ横断的に支援します。また、職員研修や主催のイベント等、あらゆる情報発信の機会をとらえ、機運醸成に取り組みます。

III 目標達成に向けた組織運営

市の行財政全体を支える局として、**市民目線・スピード感・全体最適**の3つを柱に、組織運営に取り組みます。

市民目線

制度や資源配分を市民サービス向上につなげることを常に意識して取り組みます。

スピード感

変化や課題に迅速に対応するため、小規模でもまず動き、成果と学びを次の改善につなげます。

全体最適

組織や立場の違いを越えて率直に意見を交わし、相互に尊重しながら市全体として最適な解を導きます。

DXによる市民目線のサービス変革

■AIの活用等による市民サービスの向上（⑧8,000万円 ⑦ー）

行政手続に関する案内や情報検索、窓口での対応に、生成AIをはじめとした先端技術を活用することで、より利便性や質の高いサービスを提供することや、業務の効率化を図る取組を進めます。

（1）AIオンライン手続ナビの導入

生成AIを利用したオンライン手続案内を「横浜DIGITAL窓口」に導入し、24時間いつでも、話し言葉での質問に対し、生成AIが利用者との対話を通じて、サイト内から整理した情報をもとに必要な手続を案内できるようにします。

（2）窓口手続の時間短縮に向けたAIアシスタント実装

区役所の窓口業務において、生成AIを利用した法令・事例検索を導入します。複雑な手続や、制度・法令にかかる職員の確認を円滑化することで、市民の皆様の手続時間の短縮やサービスの質の向上につなげます。



■オンライン手続の利用拡大

(1) ライフイベント手続のオンライン化推進 (⑧1,187万円 ⑦2,085万円)

オンライン手続の便利さを一層実感いただき、利用を広げていくため、結婚や引越しなどのライフイベントに係る区役所手続のオンライン化をさらに進めていきます。



結婚・離婚



引越し



出生



死亡



就職・退職

(2) 「横浜DIGITAL窓口」におけるPR／利用促進等 (⑧1,253万円 ⑦ 1,253万円)

オンライン手続の入口となる「横浜DIGITAL窓口」に、ライフイベント関連などのオンライン化された手続を順次、追加します。引き続きUI／UXの改善も進め、より分かりやすく使いやすいサイトにする事で、オンライン手続の利用促進につなげます。

【コラム】マイナンバーカードの更新手続を捉えた利用促進周知<市民局>

マイナンバーカードや電子証明書の有効期限到来に伴い、更新手続が例年より増加します。市民の皆様が手続で来庁された際に、健康保険証としての利用、住民票等のコンビニ交付やオンライン手続などの活用方法をご案内することにより、引き続きカード利用促進の周知を実施します。



(3) デジタルデバイド対策 (⑧815万円 ⑦660万円)

スマートフォンの基本的な操作やアプリの利用方法等をまとめたマニュアルを18区役所に配架し、デジタル機器に不慣れな方にも安心してサービスをお使いいただけるように、操作方法をいつでも確認できる環境を整えます。



スマートフォン等操作マニュアル(令和7年度版)

○ 電源の入れ方、ボタン操作の仕方を知ろう (Android版・iPhone版)
○ 電話、カメラを使おう(Android版・iPhone版)
○ 新しくアプリをインストールしてみよう
○ インターネットを使ってみよう (Android版・iPhone版)
○ 地図アプリを使おう
○ メッセージアプリを使おう
○ 横浜市電子申請・届出システムの利用方法

配架マニュアル名称一覧(令和7年度)

■AIを活用した市民目線の政策立案（⑧4,500万円 ⑦ー）

市民目線の政策立案の推進に向けて、市民の声の傾向分析・声と声の関連性分析などに加えて、本市の施策・事業や予算などと合わせて経年変化、政策実施前後のリアクション変化、区別比較などの分析を行う機能（ブロードリスニング※）を実装します。

既存の広聴ツールに加えて、より多くの市民の声を捕捉するための仕組みづくりについても合わせて検討します。

※**ブロードリスニング**：広範な情報源から多様な市民の皆様のご意見や声を収集・分析する手法です。AIを活用して、市民の皆様の声を幅広く捉え、既存の広聴やパブリックコメント等で得られたご意見を含め、傾向や関連性を分析し、構造的に整理することで、市民ニーズを複層的に把握し、政策立案に活かしていきます。



■待たない・書かない・回らない窓口の実現

市民サービスDX基盤の整備（⑧1,950万円 ⑦3,250万円）

申請書への手書き記入を大幅に削減する仕組みの導入、複数手続をまとめるワンストップ申請など、区役所の窓口サービスのリ・デザインを行い、来庁された市民の皆様の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。

窓口業務支援システムの構築を市民局等の関係区局と連携して進めるとともに、各区役所に導入するRPA※（申請情報を自動入力するロボット）の集中管理を行う基盤環境の実証を行い、待たない・書かない・回らない窓口の全区展開に向けた準備を進めます。

※RPA：Robotic Process Automationの略称。人が端末で行っている事務作業を自動化するソフトウェアロボット技術。

【コラム】窓口サービスのリ・デザイン推進事業<市民局>

窓口にお越しいただく方のご負担を減らすため、オンライン手続の拡充や、窓口のワンストップ化、業務フローの簡素化・統一化等を含めた「窓口サービスのリ・デザイン方針」を定めました。令和9年度以降の全区展開を目指し、令和8年度は鶴見区で証明発行窓口の統合を先行実施します。

（令和8年度予算内訳）

項目	金額
窓口発券システムの運用	8,150万円
窓口業務支援システムの構築	3億446万円
システム端末等購入	681万円
窓口レイアウト変更	1,170万円
計	4億448万円

※項目ごとに万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しません。

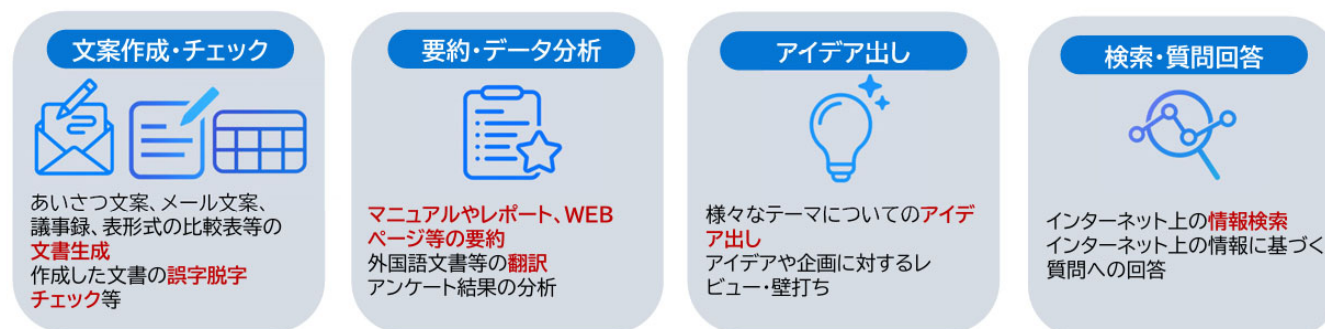
DX・行政イノベーションの推進

■DX・AIイノベーションによる内部事務のリ・デザイン

(1) AIの活用による内部業務の効率化 (⑧8,000万円 ⑦1,000万円)

令和6年度に全庁導入した生成AIの安全かつ積極的な活用を促進するとともに、法令や業務のマニュアル、FAQ等をAIが参照し、より正確で的確な回答を作成する仕組み(RAG)の活用を全庁に広げるなど、内部業務の効率化をさらに進めます。

生成AIの主な活用方法



RAGの活用イメージ



(2) 組織のAI力向上 (⑧6,000万円 ⑦ー)

全庁的なAIの利活用を進めていくため、AIイノベーションアドバイザーの活用や庁内のAI推進人材の養成を進めるほか、実践支援として、類型別ユースケースの創出・実装化までの伴走により、全庁への展開を推進します。



(3) RPA等先端技術を活用した効率化・省力化 (⑧1億5,115万円 ⑦1億3,483万円)

RPAによる定型業務の効率化を進めるとともに、内製したロボットを横展開し、効果を広げます。
 さらに、手書き書類などをデータ化するAI-OCRとRPAを連携させて一連の処理を自動化するなど、
 先端技術を活用した業務効率化・省力化を進めます。



(4) 先端技術を活用できる新たな業務基盤の検討 (⑧1億1,000万円 ⑦ー)

DXによる内部事務のリ・デザインを通じて時間創出を図るため、AIをはじめとする先端技術を活用しやすい環境の整備など、職員業務基盤であるYCANの最適化に向けた取組を開始します。
 令和8年度においては、将来の業務像を見据えた次期YCANのグランドデザインを策定します。

【コラム】AIイノベーションの推進

DXの推進を通じて、デジタルの恩恵をすべての市民の皆様や地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市づくりを目指します。

そのなかで、従来からの職員の経験や洞察を大切にしながら、AIの可能性を正しく方向付け、活用することで、市民サービスの更なる向上と業務効率化に加え、市政運営を高度化していきます。

また、子育て・教育、医療や福祉等の領域で市民生活の質を高めることや、企業のAI活用を支え、経済成長の好循環を生み出すことにチャレンジしていきます。

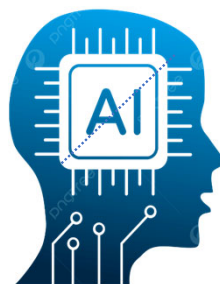
■ AIイノベーションの推進に向けた5つの活用テーマ（横浜市中期計画2026～2029※）

市民サービスの向上

問合せ・相談対応の品質向上
(AIチャット等)
市民向け情報発信の充実

業務の効率化 と生産性向上

内部事務への生成AI活用



組織のAI力向上

人材育成・基盤整備

市民目線の政策立案を 支えるAI分析

ブロードリスニングの実装

子育て・教育、医療・福祉 民間分野等でのAI活用

各分野・民間DX(AI)導入促進

※ 令和8年5月原案発表

【コラム】A I イノベーションの推進

8年度は各局での取組も含め12億3,400万円（前年度：5,800万円）を計上し、全庁的な取組としてA I イノベーションを進めていきます。

①「市民サービスの向上」（8,000万円）

- ・法令・事例検索機能等を有する窓口業務支援A Iアシスタントの実装（行財政局）
- ・オンライン手続ナビに生成A Iを導入し、自然言語での質問に対し、オンライン申請可能な手続案内を実現（行財政局）

②「市民目線の政策立案を支えるA I分析」（4,500万円）

- ・ブロードリスニングの実装によるA Iを活用した市民の声データの分析・解析及び見える化（行財政局）

③「子育て・教育、医療・福祉、民間分野等でのA I活用」（9億3,400万円）（事業所管局計上）

- ・個別最適な学びを実現できるA Iドリルの導入（対象:市立学校の全ての小中学生）（教育委員会事務局）
- ・生成A Iを活用した学びのチャットボット機能の構築に向けた研究・検討（教育委員会事務局）
- ・生成A Iによるがん相談サービス「よこはまランタン」の活用促進、肺がん検診二次読影へのA I導入等（医療局）
- ・ケアマネジャーの負担軽減に向けた、A Iケアプランの有用性の周知・啓発（健康福祉局）
- ・業務効率化と生産性向上に向けて、D X・A I人材育成講座の開催及び専門家による中小企業へ伴走支援の実施（経済局）

④「業務の効率化と生産性向上」（1億1,500万円）（一部事業所管局計上）

- ・F A Q等の情報検索機能を有する職員A Iアシスタントの実装（行財政局）
 - ・A Iワークフロー構築（業務の一部自動化）による業務効率化の推進（行財政局）
 - ・生成A I及びB I※を活用した次世代消防通信指令システムの検討（消防局）
 - ・航空写真のA I画像判読に基づく河道内土砂撤去の効率化（下水道河川局）
 - ・全員給食開始に伴い、複雑化する中学校給食献立作成業務を効率化（教育委員会事務局）
- ※B I（ビジネスインテリジェンス）：企業が持つ膨大なデータを収集・分析・可視化し、経営や判断に役立てる手法、仕組み。

⑤「組織のA I力向上」（6,000万円）

- ・A I推進人材養成、ユースケース創出・実装化支援、A Iイノベーションアドバイザーチームの設置（行財政局）

■ DXを推進する組織体制の整備

(1) システム導入等の庁内伴走支援 (⑧1,950万円 ⑦ 3,050万円)

各区局のDXに関する取組について、技術的支援やユーザー満足度向上に向けたサポートなど様々な手段による支援を行い、市民の皆様や職員が使いやすく満足度の高いシステムやサービスの導入等を推進します。

様々な手段による各区局への支援

技術的支援



- DX推進の相談窓口
- 生成AI/AI-OCR/RPAの利用環境提供、事例紹介、作成支援

UI/UX支援



UI/UXガイドライン・ガイドブック、評価基準に沿ったチェック等によるサービスデザイン支援

企業等と連携した多様な支援



- 行政課題を民間企業等のデジタル技術で解決するプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の活用
- システム経費の妥当性、適正性を評価
- 相談に対応する職員自身のスキル向上研修

(2) デジタル人材の育成 (⑧3,654万円 ⑦3,462万円)

職位・職種ごとに求められるデジタル人材像を明確にし、戦略的な人材育成の基盤をデザインするとともに、各層に応じた実践的な研修を行い、職員のマインドセット・スキル向上を図ります。

特に、現場のDXを牽引するリーダー人材や、専門的な視点から伴走支援するエキスパート人材を計画的に育成することで、全庁を挙げたDXを着実に推進します。



デジタル研修を大幅に強化



デジタルリテラシー

セキュリティも含めた
一般的なデジタルリテラシーの知識



アプリ活用

Microsoft365の各種ツールを
徹底的に使いこなす術



システム開発

業務効率化に必要なシステムを
自ら開発する術



生成AI

各スキル全体を底上げするための最新の生成AIに関連する研修



データサイエンス

データの分析・可視化や
解析の手段や活用スキル



デザイン思考

デザイン思考に基づく問題解決の方法論と
その実践的な使い方



プロジェクトマネジメント

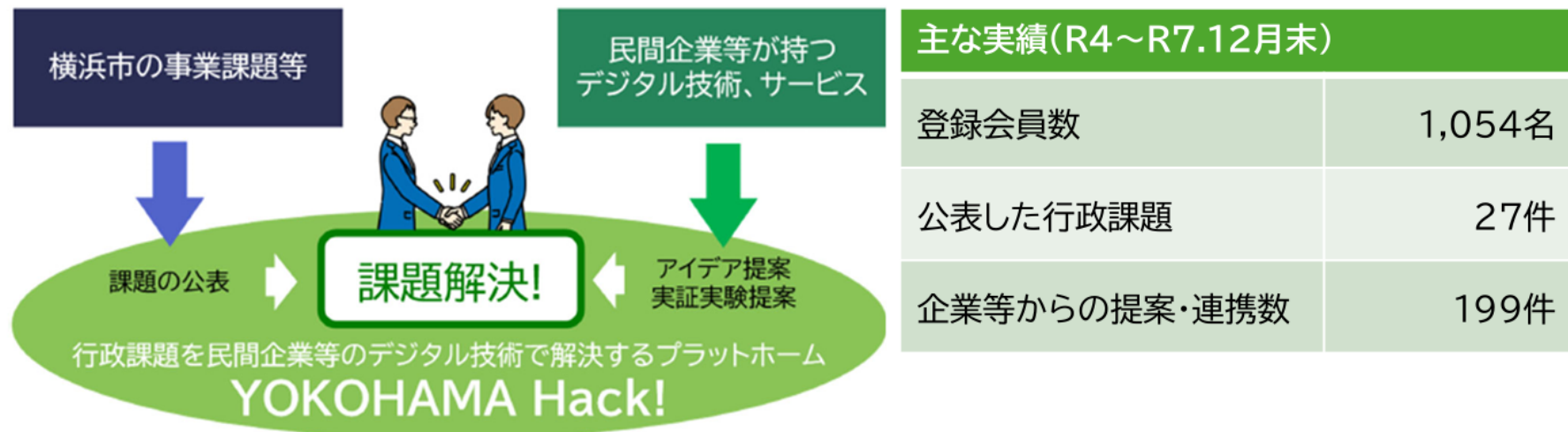
デジタル化企画・プロジェクト推進の
方法論とその実践的な使い方

(3) 創発・共創による課題解決プラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」運営等

(⑧4,200万円 ⑦4,200万円)

各区局が抱える行政課題に対し、民間企業等からのアイデア募集やワーキング実施などを通じて課題の解決につなげ、本市のDX推進を図ります。

加えて、参画企業との意見交換をより円滑に行える仕組みの検討など、民間企業との共創を促進するプラットフォームとしての魅力向上を図ります。



■庁内システム基盤の構築

(1) 住民情報系システムの標準化対応 (⑧1億1,110万円 ⑦ 1億1,577万円)

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、各地方公共団体でも共通性が高く、政令で指定された20業務（標準化対象業務）は、標準化基準に適合したシステムへ移行します。

移行済みの9業務に続き、残る国民健康保険業務などの移行を着実に実施し、それ以外の業務は、事業者の状況を踏まえ移行時期の検討等に取り組み、市民サービスを途切れさせることなく、安定的なICT基盤を構築します。

【参考】残る11業務の標準化移行予定 ※健康管理は、予防接種・成人保健・養育医療で1業務

○令和8年度・・・国民健康保険、健康管理（予防接種・成人保健）

○移行時期検討中・・・生活保護、介護保険、後期高齢者医療、国民年金、障害者福祉、健康管理（養育医療）、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、就学

(2) 情報セキュリティ対策の推進 (⑧4,093万円 ⑦ 2,620万円)

サイバー攻撃対策として、本市の保有する情報資産について、脆弱性検査と検査結果に基づいた対応を、専門家の知見を取り入れながら実施します。また、サイバー攻撃対応専門チーム（CSIRT）への研修を新たに実施することで、迅速かつ的確な対応能力の向上を図ります。

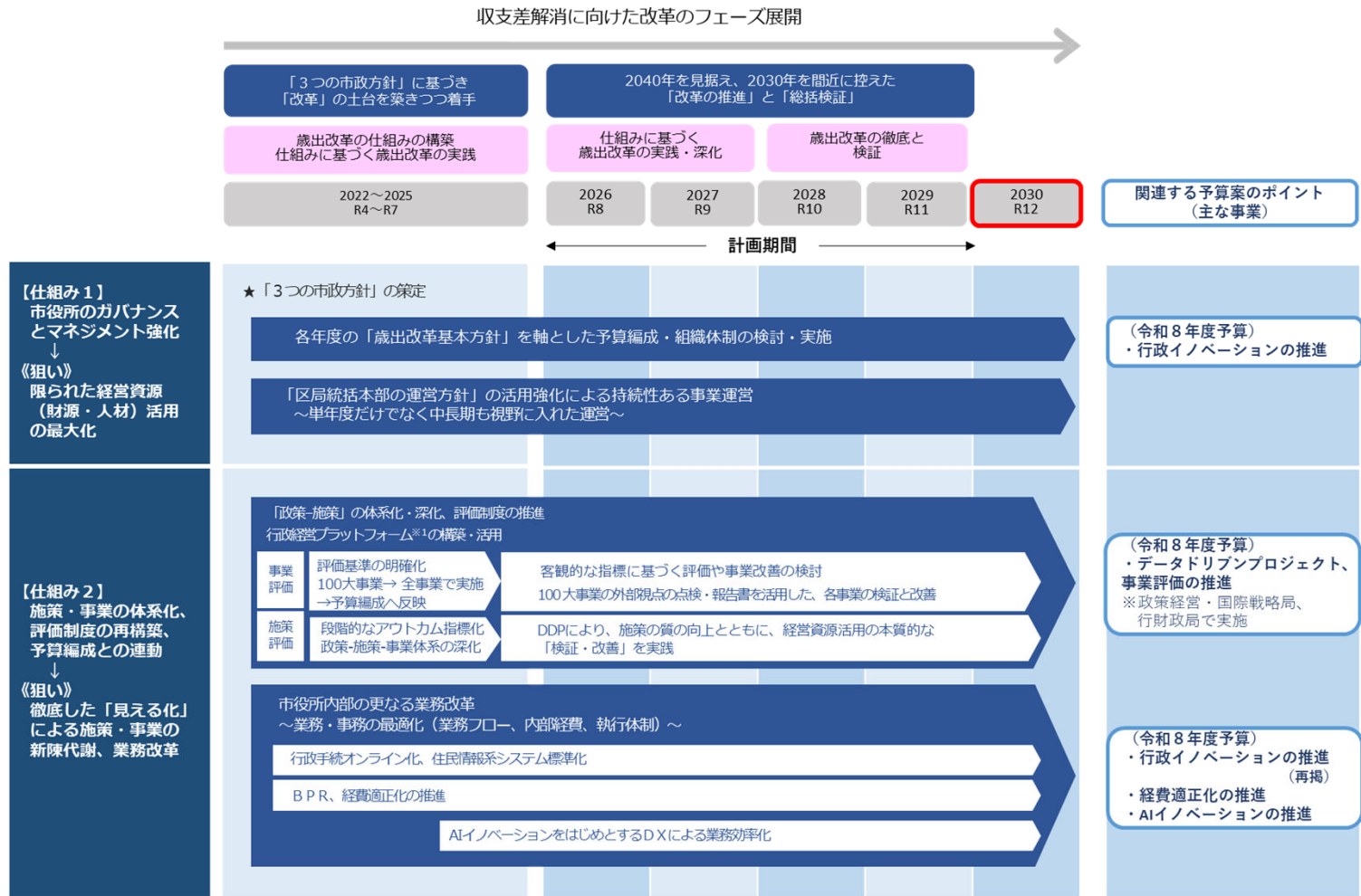
これらの取組を通じて、全庁的な情報セキュリティ対策のさらなる充実強化を図ります。

■歳出改革の推進

2030年度（令和12年度）までの減債基金の臨時的活用¹の脱却に向け、「3つの市政方針」に掲げた歳出改革について、収支差解消に向けた改革のフェーズ展開（右図）に基づき、歳出改革を推進します。

【歳出改革の仕組みを踏まえた工程(抄)】
「横浜市中期計画2026～2029」※117頁

※ 令和8年5月原案発表



※1 行政経営プラットフォーム：財政情報等のデータを一元的に管理・保有し経営判断に生かす仕組み

■職員の意識改革等

(1) 意識改革とBPRの推進 (⑧812万円 ⑦2,680万円)

「行政運営の基本方針」及び「横浜市中期計画2026～2029」（令和8年5月原案発表）に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」、「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。

- ・イノベーションが職員一人ひとりの自分事となるよう、新任部長全員を対象にした、改革をけん引・実践していくための取組や手法を実践的に学ぶプロジェクトを実施
- ・業務効率化を加速するため、令和7年度に設置したBPR推進会議の下、各区局の取組への伴走支援を通じてBPR※を推進

※BPR：Business Process Re-engineeringの略称。既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。



新任部長を対象にしたプロジェクトの様子

(2) 経費適正化の推進 (⑧7,920万円 ⑦2億8,960万円)

行政サービスの水準を維持しつつ、契約の点検・分析による仕様の見直しなどを通じて経費の適正化を進めるため、これまでの取組事例やノウハウの庁内での共有等を通じた支援を行います。

令和8年度は、令和7年度に実施した成果連動型民間委託契約方式※による取組の成果測定を行い、削減額に応じた委託費を支払います。

※ 行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う手法

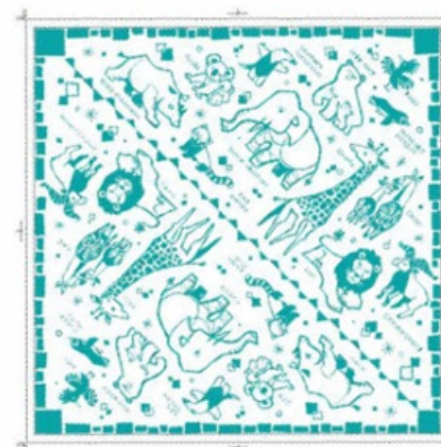
公民連携の推進

■共創フロントの推進 (⑧200万円 ⑦200万円)

- ・ 公民連携の窓口である「共創フロント」を通じて企業と行政の対話を進め、質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化を図ります。
- ・ 共創アクションセミナー等の広報・研修を通じ、庁内における共創マインドの醸成を進めるとともに、市内における共創の機運を一層高めるため、共創メールニュースやSNS等を活用し、庁外にも広く共創の取組を発信します。



「横浜消防出初式2026」(令和8年1月)にて、
ほっと一息つけるキッズスペースを提供<旭化成ホームズ株式会社>



市内動物園の動物をモチーフとした
ハンカチの作成・売り上げの一部を寄附<株式会社良品計画>

■オープンイノベーションの推進

(1) 公民連携による循環社会及び共生社会の推進 (⑧800万円 ⑦200万円)

- ・環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と、市民の皆様のウェルビーイングの実現を公民連携で目指すビジョン「サーキュラーエコノミーplus※（横浜版地域循環型経済ビジョン）」の推進に向け、市内各地で展開されている民間団体、企業及び大学等における循環社会及び共生社会の実現に向けた取組を支援します。
- ・「サーキュラーエコノミーplus」の活動が、市民の皆様のウェルビーイング向上にどれだけ寄与しているのか、その成果を可視化する取組を進めます。

※資源・製品のリサイクルを中心に展開する一般的な循環型経済に加えて、そこに関わる「ひと」にも着目した共生社会の実現を目指した取組。生活上の困難を抱える方であっても安心して働き、暮らせる、「誰一人として取り残されない持続可能な社会」を目指す経済活動を示す考え方



廃棄予定の花苗を地域に植栽する
フラワーアッププロジェクト



横浜オーリーブプロジェクトにおける
小学生へのキャリア教育



竹山団地における大学生による介護予防教室

(2) こども・若者を中心とする公民連携の取組の推進 (⑧600万円 ⑦600万円)

- ・ 横浜グリーンエクスポに向け、脱炭素やネイチャーポジティブ、循環型経済について議論・実践する「よこはまネイチャーキッズ」と「ヨコハマゼロワン」の活動を支援します。
- ・ こども・若者を中心とする公民連携の取組を広く発信するために、「よこはま未来の実践会議」等を実施します。



ネイチャーキッズフェスタ (令和7年10月)

(3) 公民連携の推進に向けた財源確保策 (⑧400万円 ⑦1,000万円)

- ・ 民間事業者等が持続的に公益活動に取り組めるよう、企業版ふるさと納税を活用したオープンイノベーションを進めるとともに、「休眠預金等活用制度」※1の活用促進に向けた情報発信や伴走支援を実施します。

(4) オープンイノベーションの手法や仕組みの創発 (⑧200万円 ⑦200万円)

- ・ 大学等の研究機関との対話や実証実験を通じた共創ラボ、若者と企業がつながる場の提供としての地域共生ハッカソン※2等の手法や仕組みを活用し、オープンイノベーションを推進します。

※1 10年以上、入出金等の取引がない預金等を活用し、行政が対応困難な社会の諸課題の解決を図る民間の団体が行う活動を支援する制度

※2 大学、専門学校の学生等がチームを作り、意見やアイデアを出しながら一定期間開発を行い、成果を競いながら様々な課題の解決を目指す取組

■市民協働の推進（⑧ 2億472万円 ⑦ 1億3,613万円）

- ・自治会町内会やNPO、企業、学校など、多様な主体が連携し、地域課題の解決等に取り組む「協働による地域づくり」を支援します。
- ・協働・共創の推進のため、総合相談窓口や人材育成セミナーのほか、連携・協働に向けたコーディネートや伴走支援、交流連携の場づくりや事例発信、各区市民活動支援センターとの連携等を行う市民協働推進センターを運営します。
- ・協働事業の市民提案を促進する取組、NPO法人の活動活性化に向けた法人の設立や認定取得等の支援、市民活動推進基金「よこはま夢ファンド」による資金的な支援及び組織基盤強化支援、災害ボランティアセンターのICT化による効率的・効果的な運営支援に取り組みます。



外国にルーツのある家族へのコミュニティ支援の活動（図書館での外国語のおはなし会）



遊歩道の環境整備を通じて、地域の絆づくりを進める市民活動（都筑区）

■ PPP※の推進

(1) 横浜PPPプラットフォームの活動等の推進 (⑧900万円 ⑦900万円)

- ・「横浜PPPプラットフォーム (Yopp)」の活動を、これまで注力してきた知識習得の場から、魅力的な事業創出につなげる、より実践的な場とするため、横浜市PPPリストに掲載した事業に関する公民対話の機会を拡充します。あわせて、民間事業者間のネットワーク形成を支援するビジネスマッチングを継続的に開催し、市内企業の事業参画を促進します。
- ・PPPの促進に向けて、民間事業者の創意工夫を広く受け付ける民間提案制度を運用します。

※PPP (Public Private Partnership) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI (Private Finance Initiative) など、様々な方式があります。

(2) 指定管理者制度の適切な運用支援 (⑧100万円 ⑦100万円)

各区局が行う指定管理者の選定や制度運用の取組を支援するため、各種の研修等を通じて職員のスキルアップを図るとともに、客観的な視点に立って指定管理施設の評価を実施する第三者評価員を養成します。

令和7年9月に改正した指定管理者制度運用ガイドラインに基づく運用改善を推進します。

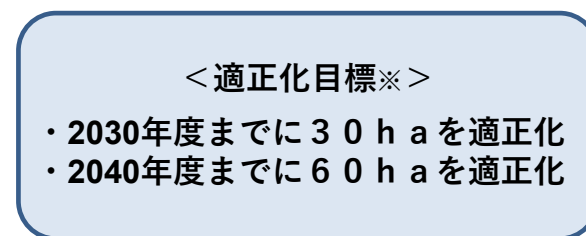
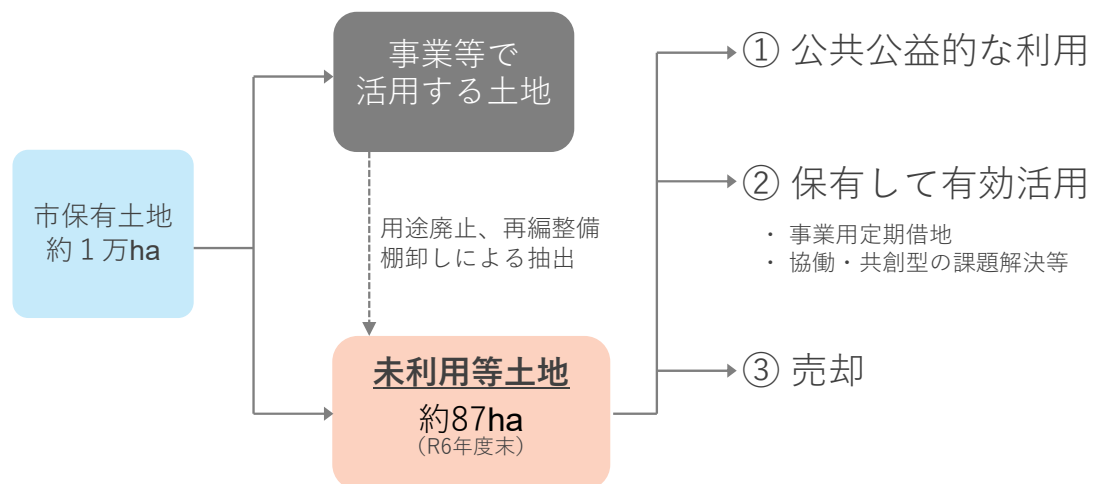
将来を見据えたファシリティマネジメントの推進

■資産の戦略的利活用（⑧2,195万円 ⑦2,690万円）

※事業費については総務局予算に計上されています。

PPP（公民連携）を積極的に活用し、民間の創意工夫や知見を柔軟に取り入れ、ファシリティマネジメントの一層の推進を図ります。

- ・ 未利用等土地の適正化目標に向けて、売却・定期借地をはじめとした戦略的利活用を全庁的に進めます。
- ・ 廃校等の大規模資産について、関係区局や多様な主体と連携し、利活用を検討・推進します。



※基準時点（2021年度末）における未利用等土地（約100ha）と、基準時点以降に新たに生じる未利用等土地を適正化 <財政ビジョンより>

資産の戦略的利活用に向けた考え方と未利用等土地の適正化目標

将来を見据えたファシリティマネジメントの推進

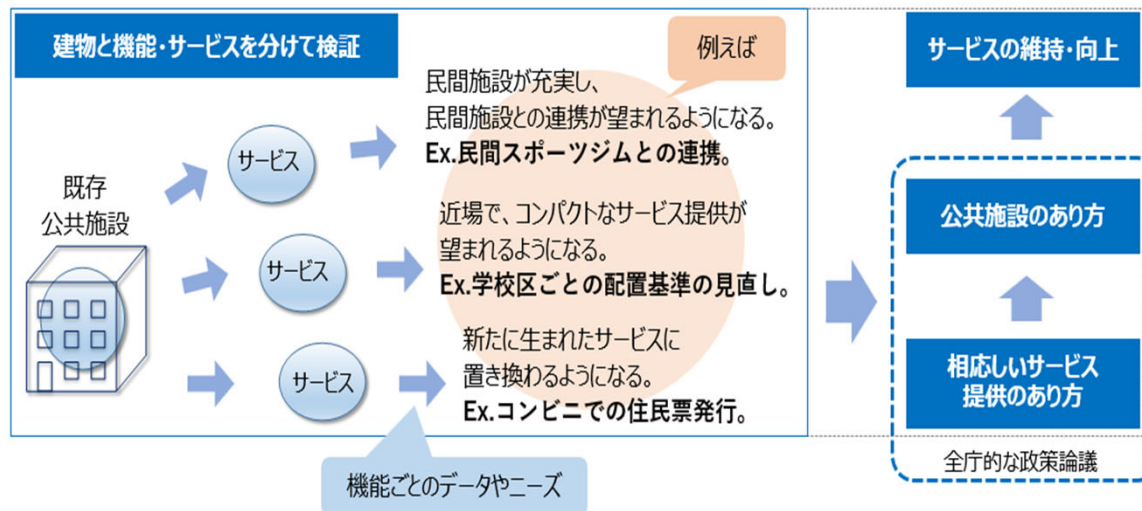
■ 公共施設のマネジメント (⑧2,383万円 ⑦1,472万円)

※事業費については総務局予算に計上されています。

PPPの視点を取り入れ、サウンディングやPFIなど多様な手法により、民間ノウハウや活力を活用して、公共施設の適正化を進めます。

- ・ 公共施設の保全更新を着実に進めるとともに、マネジメント3原則※1に沿った各局の取組を推進します。
- ・ 学校施設、市営住宅、市民利用施設などの類型ごとに方針を策定し、施設規模の効率化を進めます。
- ・ 市民利用施設について、社会情勢や市民ニーズを踏まえた将来像を、関係局と連携して検討します。

※1 マネジメント3原則：保全・運営の最適化、施設規模の効率化、施設財源の創出



公共施設の適正化の考え方

< 公共建築物の規模効率化目標※2 >

- ・ 2040年度:基準時点以下の縮減 (現状より増やさない)
- ・ 2065年度:基準時点から少なくとも1割を縮減

※2 基準時点(2021年度末)における一般会計で整備・運営する本市所有の公共建築物の施設総量(=総床面積)を効率化(縮減) <財政ビジョンより>

持続可能な財政運営

■財政広報・事業評価の推進

(⑧1,744万円 ⑦1,213万円)

(1) 財政広報の推進

持続可能な市政運営に向けた財政運営に「共感」いただけるよう、市民の皆様が財政広報に触れる機会を増やし、世代やニーズに応じて、分かりやすい情報発信（アウトリーチ型広報）を進めます。

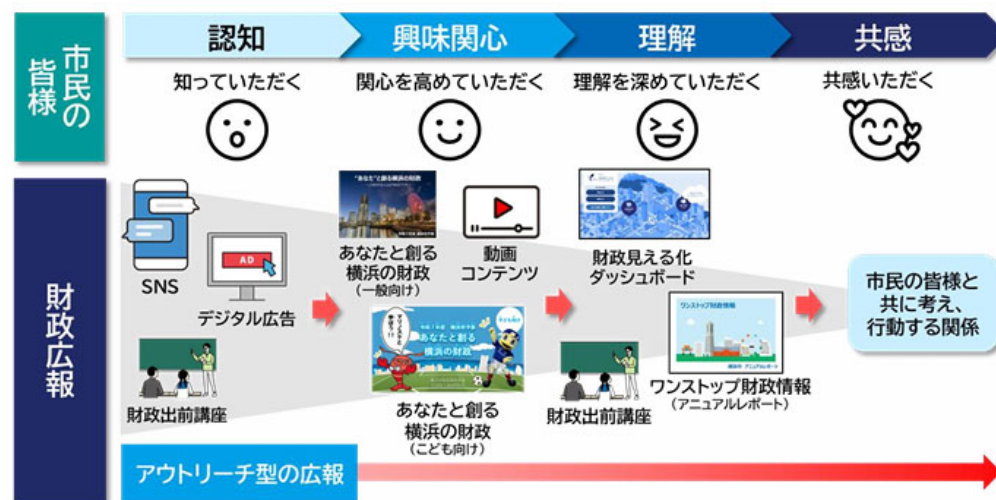
市民の皆様の興味関心を高めるため、SNSなどデジタル媒体の活用や直感的に伝わる動画コンテンツ、こどもの視点を踏まえた広報などを検討し、共感を生む取り組みを進めます。

(2) 事業評価の推進

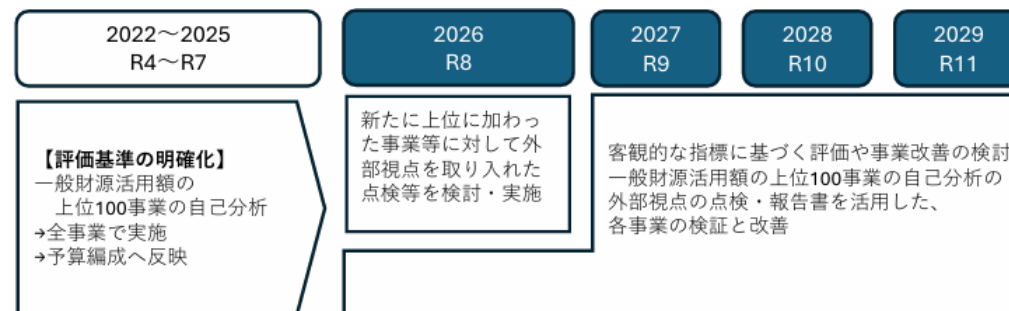
所管部署が客観的指標に基づき自己評価する事業評価制度を実施します。

令和4年度予算を基準に実施した「一般財源活用額の上位100事業の自己分析」については、令和8年度予算を基準として新たに加わった事業などに対して外部視点を取り入れた点検等を検討・実施し、各事業のさらなる改善に向けて取り組んでいきます。

【参考1】財政広報の推進イメージ



【参考2】事業評価制度の推進



■財務会計システムの運用管理（⑧ 9億5,658万円 ⑦ 9億6,350万円）

財務会計システムは、予算編成－執行管理－決算業務や事務事業評価等の一連の財政事務等の改革を目指し、旧システムから対象範囲を拡大し、未収債権管理及び資産管理業務等も含めた新たなシステムとして、6年度に本格稼働しました。本システムは4つのシステムから構成されており、財政運営の基盤を支えています。

8年度は、国が定める地方公会計の基準改定に対応するために必要な改修や、利便性向上に資する機能拡充を行い、業務効率化に取り組むとともに、システムの保守運用を行い、安定稼働の確保に努めます。

【参考1】システムの構成

システム名称	対応する業務
予算執行システム	歳入歳出等の会計事務処理等に対応
予算・財務情報管理システム	予算編成及び事務事業評価等に対応
資産管理システム	固定資産台帳や公有財産台帳等、資産に関する情報管理に対応
未収債権管理システム	督促状発行や延滞金管理等、適正な未収債権管理に対応

【参考2】システム構築・運用経費

	8年度	7年度	増減
財務会計システムの運用管理	9.57億円	9.64億円	▲0.07億円
システム運用経費	5.32億円	5.39億円	▲0.07億円
システム構築費平準化（※）	4.25億円	4.25億円	－

※令和6～15年度までの分割払（債務負担行為設定済み）

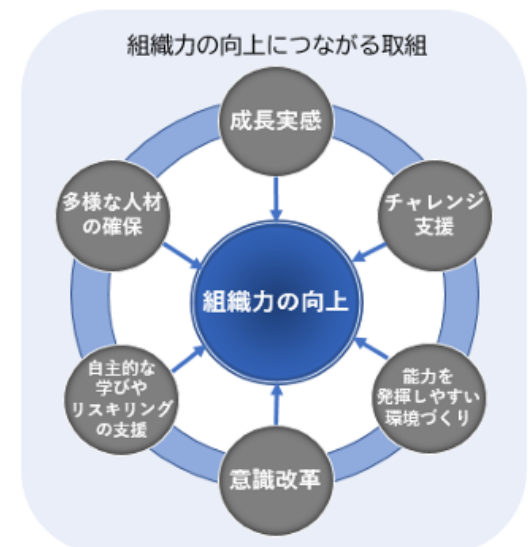
誰もが力を発揮できる組織づくり

■戦略的な人材育成（人材育成ビジョンに基づく取組推進）（⑧9,115万円 ⑦8,451万円）

- 持続可能な市政運営に向けて、職員の意欲と能力を高め、最大限の力を発揮できるように「横浜市人材育成ビジョン」に基づく取組を戦略的に進め、組織力の向上につなげます。
- 職員一人ひとりが将来を見据えながら、その役割を果たせるように、職位ごとに行う階層別研修で、昇任予定者向けの研修を充実させるほか、課題別の研修で、社会の最新動向を学べるオンライン動画学習サービスの利用を拡充するなど、職員のチャレンジ支援やリスクリングの機会の提供を行います。
- 良好な研修環境を提供するため横浜市研修センターの管理運営を行います。

【主な重点取組】

- ✓ 成長実感を得られる機会の提供（昇任予定者を対象とする階層別研修の充実、自律的なキャリア形成の支援）
- ✓ チャレンジ支援（キャリア形成支援に関する女性職員育成プログラム「Next Leadership Academy」、民間企業や教育機関など他組織で学ぶ機会、資格取得支援）
- ✓ 能力を発揮しやすい環境づくり（心理的安全性の向上に係る取組、若手職員のエンゲージメント向上に係る取組）
- ✓ 意識改革につながる取組（改革実践プロジェクト、心理的安全性の向上に係る取組）
- ✓ 自主的な学びやリスクリングの支援（オンライン動画学習サービスの拡充、資格取得支援）



■障害者雇用の促進（⑧14億8,512万円 ⑦14億8,780万円）

「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場を確保し、障害のある職員がいきいきと活躍し続けることができる職場づくりを進めます。

- ・法定雇用率達成に向けて、障害のある会計年度任用職員等の採用を積極的に行うとともに、区局の様々な部署へ広く配属。区役所への集約型オフィスの設置促進による、地域における障害のある方の雇用の場の充実
- ・障害のある職員の職場定着に向けた相談や業務支援等を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を採用し、専門家による支援スキル向上研修を実施
- ・事務員（ジョブサポーター）を新たに採用し、障害のある職員のサポート体制を強化
- ・障害のある職員一人ひとりの職場定着とスキルアップを支援するため、外部講師による研修を拡充
- ・本人の意向を踏まえた支援機器の提供等により、障害のある職員が働きやすい職場環境整備を推進

■任用実績及び令和8年度任用予定数（市長部局分）

	R6年度	R7年度	R8年度
障害のある会計年度任用職員	176人	197人	267人
ジョブコーチ	22人	29人	39人
ジョブサポーター	—	—	9人

■法定雇用率の見込み

R7年6月	R8年6月	R9年6月	R10年6月
2.80%	2.80%	3.00%	3.00%

※令和7年6月時点の本市雇用率は2.27%
(市長部局3.06%)



横浜市障害者活躍推進計画HP

■区役所における集約型オフィスの設置状況

時期	区名
令和4年4月	栄区
令和6年10月	戸塚区
令和7年4月	磯子区、緑区
令和7年10月	西区、旭区
令和8年4月	鶴見区、南区、港南区、瀬谷区

予算総括表

(単位：千円)

区 分	8年度	7年度	増▲減	前年度比
一 般 会 計	228,043,579 (217,277,041)	209,769,564 (206,457,014)	18,274,015 (10,820,027)	% 8.7 (5.2)
局 事 業 費	38,861,731 (30,429,491)	32,683,338 (31,730,204)	6,178,393 (△1,300,713)	18.9 (△4.1)
公 債 費	177,285,013 (174,950,715)	166,358,260 (163,998,844)	10,926,753 (10,951,871)	6.6 (6.7)
他 会 計 繰 出 金	10,896,835 (10,896,835)	9,727,966 (9,727,966)	1,168,869 (1,168,869)	12.0 (12.0)
予 備 費	1,000,000 (1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)	0 0	0.0 (0.0)
市 債 金 会 計	470,807,956 (261,870,013)	501,677,949 (232,231,260)	△30,869,993 (29,638,753)	% △6.2 (12.8)

※下段（ ）内は市債＋一般財源の金額です。

事業別内訳

2款6項1目 政策経営推進費（行財政局移管分）

本年度	245,644千円	
前年度	240,332千円	
増△減	5,312千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	16,480千円
	市債	0千円
	一般財源	229,164千円

1 職員人件費	213,446
2 共創推進運営費 共創フロントを通じた公民連携の更なる推進に係る経費	2,013
3 共創・オープンイノベーション推進事業 多様な主体によるオープンイノベーションの推進に係る経費	20,000
4 PPP推進運営費 PPP関連事業及び指定管理者制度運用に係る経費	10,185

2款8項1目 行政運営費（行財政局移管分）

本年度	5,840,476千円	
前年度	5,822,974千円	
増△減	17,502千円	
本年度 財源内訳	国・県	22,500千円
	その他	385,026千円
	市債	22,000千円
	一般財源	5,410,950千円

1 職員人件費	3,809,330
2 行政イノベーション推進事業 職員の意識イノベーションに係る経費	8,120
3 経費適正化推進費 経費適正化の取組に係る経費	79,200
4 AIイノベーション推進事業 広聴AIシステム、AI活用ユースケース発掘・実装化に係る経費	105,000
5 行政運営事務費	1,838,826

2款8項2目 人事管理費（行財政局移管分）

本年度	16,339,750千円	
前年度	17,565,175千円	
増△減	△ 1,225,425千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	7,349,911千円
	市債	0千円
	一般財源	8,989,839千円

1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	14,771,896
2 財政調整基金積立金 定年引上げの経過措置期間に係る職員人件費の影響を平準化するための積立金	0
3 人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用に係る経費	405,742
4 総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費	810,133
5 職員研修事業 職員研修等の実施及び研修センターの管理運営に係る経費	91,147
6 人事管理費（人事課）	247,988
7 人事管理費（労務課）	1,050
8 職員採用関連事業	11,794

2款8項4目 デジタル統括推進費（行財政局移管分）

本年度		1,142,282千円	1 職員人件費	488,732
前年度		1,013,794千円	2 デジタル企画調整費	34,285
増△減		128,488千円	3 DX推進事業	42,535
本年度 財源内訳	国・県	137,912千円	デジタル人材育成等に係る経費	
	その他	555千円	4 情報セキュリティ対策推進事業	40,932
	市債	40,000千円	情報セキュリティ対策の推進に係る経費	
	一般財源	963,815千円	5 DXプロモーション事業	12,529
			本市デジタル施策の発信等に係る経費	
			6 システム導入等庁内伴走支援事業	19,500
			プロジェクトの伴走支援や各区局からの相談対応などの支援等に係る経費	
			7 創発・共創によるDX推進事業	42,000
			「YOKOHAMA Hack!」の運営等に係る経費	
			8 生成AI等の先端技術を活用したバックオフィス推進事業	231,151
			内部事務効率化を目的とした生成AI等の先端技術活用に係る経費	
			9 市民サービスDX推進事業	119,524
			窓口サービスのリ・デザインの全区展開に向けた実証及び市民サービス分野における生成AIの活用等に係る経費	
			10 住民情報系システム標準化・共通化推進事業	111,094
			住民情報系システム標準化における全市的なプロジェクト管理に係る経費	

2款9項1目 財政運営費（行財政局移管分）

本年度		14,976,585千円
前年度		7,794,996千円
増△減		7,181,589千円
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	373,630千円
	市債	0千円
	一般財源	14,602,955千円

1 職員人件費	627,256
2 財源事務費 地方交付税等一般財源の算定や放射線対策費用賠償請求等に係る事務経費	1,281
3 宝くじ事務費 宝くじ普及宣伝広報費・全国自治宝くじ事務協議会等への負担金及び分担金	69,747
4 財政調整基金積立金 基金運用益等を原資とする財政調整基金への積立金	12,055,000
5 減債基金積立金 基金運用益等を原資とする減債基金への積立金	1,248,540
6 財政調査広報費 財政広報、財政調査及び地方公会計の推進等に係る経費	18,177
7 財務会計システム運用事業 財務会計システムの運用・保守等に係る経費	956,584

3款1項1目 市民総務費（行財政局移管分）

本年度	112,279千円	
前年度	109,941千円	
増△減	2,338千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	0千円
	一般財源	112,279千円

1 職員人件費 112,279

3款1項3目 市民協働推進費（行財政局移管分）

本年度	204,715千円	
前年度	136,126千円	
増△減	68,589千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	146,226千円
	市債	0千円
	一般財源	58,489千円

1 市民協働推進センター事業 46,279
市民協働推進センターの運営経費

2 市民協働等推進事業 3,190
市民協働推進委員会の運営、市民協働提案事業等に係る経費

3 特定非営利活動法人認証等事務 9,061
特定非営利活動法人（NPO法人）の設立・定款変更の認証、認定、指定に関する事務経費

4 よこはま夢ファンド事業 146,185
市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人の公益的な活動にかかる費用の助成等に係る経費

18款 公債費

本年度	177,285,013千円	
前年度	166,358,260千円	
増△減	10,926,753千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	2,334,298千円
	市債	0千円
	一般財源	174,950,715千円

1 公債費	175,858,146
2 第三セクター等改革推進債公債費	1,426,867

19款 1項15目 水道事業会計繰出金

本年度	3,081,120千円	
前年度	2,532,440千円	
増△減	548,680千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	3,000,000千円
	一般財源	81,120千円

1 上水道安全対策事業出資金 水道施設の安全性・耐震性向上のための事業に対する出資	3,000,000
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	81,120

19款 1項16目 工業用水道事業会計繰出金

本年度	2,952千円	
前年度	2,952千円	
増△減	0千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	0千円
	一般財源	2,952千円

1 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	2,952
----------------------------	-------

19款 1項17目 自動車事業会計繰出金

本年度	699,893千円	
前年度	671,900千円	
増△減	27,993千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	0千円
	一般財源	699,893千円

1 地共済追加費用負担補助金 地方公務員等共済組合法に係る長期給付に要する地共済追加費用に対する補助	133,094
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	82,896
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助	482,114
4 公営企業債（脱炭素化事業）元利補助金 公営企業の脱炭素化に取り組むため発行する脱炭素化事業企業債の利子に対する補助	1,789

19款 1項18目 高速鉄道事業会計繰出金

本年度	7,112,870千円	
前年度	6,520,674千円	
増△減	592,196千円	
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	3,945,000千円
	一般財源	3,167,870千円

1 特例債元金償還補助金 地下鉄事業特例債の元利償還金に対する補助	1,242,000
2 建設改良費出資金 地下高速鉄道事業の改良費に対する出資	3,854,000
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助	342,413
4 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	48,468
5 特別分企業債元利補助金 地下鉄緊急整備事業のための都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の元利償還金に対する補助	1,501,140
6 地下高速鉄道整備事業費補助金 耐震補強工事等に対する補助	91,112
7 特別減収対策企業債利子補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により発行する特別減収対策企業債の利子に対する補助	18,996
8 公営企業債（脱炭素化事業）元利補助金 公営企業の脱炭素化に取り組むため発行する脱炭素化事業企業債の利子に対する補助	14,741

20款 予備費

本年度		1,000,000千円
前年度		1,000,000千円
増△減		0千円
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	0千円
	市債	0千円
	一般財源	1,000,000千円

1 予備費
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため

1,000,000

【特別会計】市債金会計

本年度		470,807,956千円
前年度		501,677,949千円
増△減		△ 30,869,993千円
本年度 財源内訳	国・県	0千円
	その他	208,937,943千円
	市債	84,585,000千円
	一般財源	177,285,013千円

1 公債費	467,259,850
(1) 元金 市債（三セク債を除く）の償還元金	348,756,274
(2) 利子 市債（三セク債を除く）の利子及び一時借入金利子	38,295,131
(3) 公債諸費 市債（三セク債を除く）の発行及び償還に係る諸費等	1,760,147
(4) 職員人件費 市債担当職員に対する給料、各種手当及び共済費	159,334
(5) 減債基金積立金 市債（三セク債を除く）の償還に備えるための減債基金への積立金	78,288,964
2 第三セクター等改革推進債公債費	3,548,106
(1) 元金 三セク債の償還元金	3,489,796
(2) 利子 三セク債の利子	57,877
(3) 公債諸費 三セク債の償還に係る諸費	433